2022年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年２月８日

上場会社名　株式会社ＪＴＯＷＥＲ　上場取引所　東
コード番号　4485　ＵＲＬ　https://www.jtower.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　敦史
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役CFO コーポレート本部長（氏名）中村　亮介　ＴＥＬ　03（6447）2614
四半期報告書提出予定日　2022年２月９日　配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期第３四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第３四半期	2,912	12.5	1,180	21.9	367	26.3	334	26.4	179	△31.0
2021年３月期第３四半期	2,588	49.7	968	98.5	291	ー	264	ー	260	ー

（注）包括利益　2022年３月期第３四半期　297百万円（30.4%）　2021年３月期第３四半期　228百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第３四半期	8.25	8.20
2021年３月期第３四半期	12.65	12.39

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第３四半期	24,402	14,711	60.3
2021年３月期	16,745	7,137	42.6

（参考）自己資本　2022年３月期第３四半期　14,711百万円　2021年３月期　7,137百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年３月期	ー	0.00	ー		
2022年３月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	19.9	1,670	23.7	520	24.2	490	173.8	280	△44.7	12.85

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．連結業績予想の修正については、本日（2022年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期３Ｑ	22,003,618株	2021年３月期	20,832,872株
②　期末自己株式数	2022年３月期３Ｑ	16,127株	2021年３月期	84株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期３Ｑ	21,737,993株	2021年３月期３Ｑ	20,568,888株

（注）当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2021年７月に新たに策定した企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。

当社グループは、創業以来、国内におけるインフラシェアリング事業者のパイオニアとして、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注１）を推進してまいりました。国内通信市場においては、各携帯キャリアの５Gサービスの開始、政府による地方の通信インフラ整備の支援、サステナビリティへの関心の高まり等を背景にインフラシェアリングの需要が高まっております。当第３四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の中断や物件のオープン時期の延期等によるサービス開始への影響が一部発生したものの、リモートワークの実施や事業体制の強化により、導入物件数の増加に努めてまいりました。この結果、当第３四半期連結累計期間の国内IBS事業においては、43物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は270件となりました。

また、更なる企業価値の向上に向けて、新規事業であるタワー事業（注２）の立ち上げや国内IBS事業における５G対応共用装置を用いたインフラシェアリングの営業・建設活動に注力してまいりました。タワー事業においては、新たな取り組みとして、西日本電信電話株式会社が保有している通信鉄塔71基のカーブアウト（買取）に係る基本契約を締結し、第４四半期連結会計期間以降、順次資産の移管を行ってまいります。また、本取り組みを契機に、他の通信事業者を含めたカーブアウトの取り組みについても拡大を目指してまいります。さらに、当社が代表事業者となり、東京都と西新宿エリアにおけるスマートポールの面的設置に関する協定を締結しました。当第３四半期連結会計期間より、同エリアにおいて新型スマートポール20基の設置を進めており、各種実証事業等の取組みを行うとともに、スマートポールの他地域への展開を見据えたビジネスモデルを構築してまいります。

東南アジア地域におきましては、ベトナムにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が発生したものの、前連結会計年度にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDと買取契約を締結した63物件におけるIBS資産について、順次契約移管手続きを進めており、当第３四半期連結累計期間の海外IBS事業における累計導入済み物件数は219件となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,912,093千円（前年同四半期比12.5％増）、営業利益367,875千円（同26.3％増）、経常利益334,781千円（同26.4％増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上した株式会社ナビックの持分減少に伴う持分変動利益の反動により179,440千円（同31.0％減）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注１）IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

（注２）タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は24,402,920千円となり、前連結会計年度末に比べ7,657,553千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,946,954千円、機械装置及び運搬具が551,454千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は9,691,599千円となり、前連結会計年度末に比べ83,397千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、契約負債が520,646千円増加したこと、装置費及び工事費の支払により、未払金が206,909千円減少したこと、借入金の返済により長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が190,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は14,711,320千円となり、前連結会計年度末に比べ7,574,155千円増加いたしました。これは主に新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,687,814千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益179,440千円を計上したこと、主に株式給付信託（J-ESOP）制度の導入に伴い自己株式が99,367千円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が118,453千円増加したことによ

るものであります。

この結果、自己資本比率は60.3％（前連結会計年度末は42.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年５月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2022年２月８日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398,235	15,345,190
売掛金	397,015	448,972
その他	160,032	125,843
流動資産合計	8,955,283	15,920,006
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,433,205	5,984,659
その他（純額）	1,535,492	1,573,247
有形固定資産合計	6,968,697	7,557,906
無形固定資産		
のれん	329,143	337,341
その他	252	716
無形固定資産合計	329,395	338,058
投資その他の資産	491,990	586,948
固定資産合計	7,790,083	8,482,913
資産合計	16,745,366	24,402,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,417	165,128
未払金	851,664	644,755
１年内返済予定の長期借入金	210,000	60,000
契約負債	7,156,455	7,677,101
その他	395,364	493,969
流動負債合計	8,742,901	9,040,954
固定負債		
長期借入金	210,000	170,000
その他	655,299	480,645
固定負債合計	865,299	650,645
負債合計	9,608,201	9,691,599

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,871	7,988,686
資本剰余金	2,462,195	6,150,010
利益剰余金	523,956	703,397
自己株式	△350	△99,717
株主資本合計	7,286,673	14,742,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△149,508	△31,055
その他の包括利益累計額合計	△149,508	△31,055
純資産合計	7,137,165	14,711,320
負債純資産合計	16,745,366	24,402,920

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2020年４月１日 至2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自2021年４月１日 至2021年12月31日）
売上高	2,588,322	2,912,093
売上原価	1,247,153	1,352,725
売上総利益	1,341,168	1,559,367
販売費及び一般管理費	1,049,964	1,191,492
営業利益	291,204	367,875
営業外収益		
受取利息	21,882	15,520
その他	235	1,565
営業外収益合計	22,117	17,086
営業外費用		
支払利息	19,350	17,124
持分法による投資損失	28,021	－
株式交付費	－	32,692
その他	1,171	363
営業外費用合計	48,543	50,180
経常利益	264,778	334,781
特別利益		
持分変動利益	99,979	－
特別利益合計	99,979	－
特別損失		
固定資産除却損	－	7,266
特別損失合計	－	7,266
税金等調整前四半期純利益	364,757	327,514
法人税等	104,578	106,971
過年度法人税等	－	41,102
法人税等合計	104,578	148,074
四半期純利益	260,179	179,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,179	179,440

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2020年４月１日 至2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自2021年４月１日 至2021年12月31日）
四半期純利益	260,179	179,440
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△36,640	120,246
持分法適用会社に対する持分相当額	4,973	△1,793
その他の包括利益合計	△31,667	118,453
四半期包括利益	228,511	297,893
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,511	297,893
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年５月31日付で、KDDI株式会社及び日本電信電話株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,675,060千円増加しました。また、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,753千円増加しました。この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が7,988,686千円、資本準備金が6,809,516千円となっております。

また、当第３四半期連結累計期間において、株式給付信託（J-ESOP）制度の導入により、当該信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が99,046千円増加しております。さらに、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が99,717千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったGNI Myanmar Co., Ltd.の株式を全て売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は従来より、インフラシェアリング関連の財またはサービス等、一定の期間にわたり充足される履行義務に関しては、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて収益を認識しているため、収益認識会計基準等の適用による当第３四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、第１四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」2,318,750千円のうち、2,295,242千円及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」4,985,825千円のうち、4,861,212千円は、「契約負債」7,156,455千円として組み替えております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。